



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 紺野 邦武
(氏名) 久能 敏光
TEL 024-525-2525
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,101	△12.1	1,543	538.7	△4,963	—
22年3月期	18,320	4.0	241	—	388	—

(注) 包括利益 23年3月期 △6,195百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△21.59	—	△23.3	0.2	9.5
22年3月期	1.69	—	1.7	0.0	1.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 12百万円 22年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	609,085	18,177	2.9	78.47	8.38
22年3月期	607,779	24,603	4.0	106.45	9.72

(参考) 自己資本 23年3月期 18,036百万円 22年3月期 24,469百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	12,672	△20,329	△230	27,443
22年3月期	8,853	△5,288	△250	35,330

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	229	59.0	1.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期の配当につきましては、現時点においての業績予想の算定が困難なことから、未定としております。なお、今後、予想が可能となった段階で、速やかに開示いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点において合理的な算定が困難であるため開示しておりません。なお、今後、予想の算出が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名)、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	230,000,000 株	22年3月期	230,000,000 株
23年3月期	163,553 株	22年3月期	156,779 株
23年3月期	229,839,215 株	22年3月期	229,846,013 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,745	△13.1	1,149	—	△5,136	—
22年3月期	15,823	5.5	85	—	300	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△22.34	—
22年3月期	1.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	607,146	17,936	2.9	78.04	8.35
22年3月期	605,918	24,540	4.0	106.77	9.75

(参考) 自己資本 23年3月期 17,936百万円 22年3月期 24,540百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び個別財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、現時点において合理的な算定が困難であります。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

〔添付資料の目次〕

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績	P.	2
(1) 経営成績に関する分析	P.	2
(2) 財政状態に関する分析	P.	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P.	3
2. 企業集団の状況	P.	3
3. 経営方針	P.	4
(1) 経営の基本方針	P.	4
(2) 目標とする経営指標及び経営戦略	P.	4
(3) 対処すべき課題	P.	4
4. 連結財務諸表	P.	5
(1) 連結貸借対照表	P.	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.	6
連結損益計算書	P.	6
連結包括利益計算書	P.	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P.	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P.	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P.	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.	11
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P.	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P.	13
(連結貸借対照表関係)	P.	13
(連結損益計算書関係)	P.	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P.	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P.	16
(セグメント情報)	P.	17
(有価証券関係)	P.	18
(1株当たり情報)	P.	22
(重要な後発事象)	P.	22
5. 個別財務諸表	P.	23
(1) 貸借対照表	P.	23
(2) 損益計算書	P.	25
(3) 株主資本等変動計算書	P.	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.	30

○ 平成23年3月期決算説明資料

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の金融経済環境及び経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながらも持ち直しの動きが見られましたが、東日本大震災の影響から、再び低迷する様相を呈しております。

福島県経済も、それまでの回復傾向が震災を機に低迷が懸念される情勢となっております。

このような金融経済環境のもと、当行グループ（当行及び当行の関係会社）の損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益につきましては、前連結会計年度比2,219百万円減少し、16,101百万円となりました。これは主に、貸出金利息及び有価証券利息が利回り低下により減少したことによるものです。

経常利益につきましては、前連結会計年度比1,302百万円増加し、1,543百万円となりました。これは主に、預金利息の減少及び有価証券の減損処理が減少したことによるものです。

当期純利益につきましては、前連結会計年度比5,351百万円減少し、4,963百万円の赤字となりました。これは主に、東日本大震災の影響により災害による損失5,184百万円（うち貸倒引当金繰入額5,100百万円）を計上したこと及び繰延税金資産1,100百万円を取崩したことによるものです。

(次期の見通し)

福島県内の経済は、東日本大震災の影響、とくに原発問題の長期化から先行き不透明感が強く、平成24年3月期通期業績は、現時点では未定です。

(2) 財政状態に関する分析

(資産・負債等の状況)

当連結会計年度の総預金（譲渡性預金を含む）は、前連結会計年度比4,403百万円増加し、573,652百万円となりました。これは主に、法人預金及び公金預金が増加したことによるものです。

一方、貸出金につきましては、前連結会計年度比5,783百万円減少し、437,407百万円となりました。これは主に、住宅ローンについては住宅関連商品を充実させたことにより順調に増加したものの、事業性貸出について企業の資金需要低迷をうけて減少したことによるものです。

有価証券につきましては、前連結会計年度比21,205百万円増加し、122,348百万円となりました。これは主に、国債等の債券運用を強化したことによるものです。

預かり資産につきましては、前連結会計年度比2,797百万円増加し、76,678百万円となりました。これは主に、新商品の販売により投資信託及び個人年金保険等の預かり資産が増加したことによるものです。

(不良債権の状況)

当事業年度末の不良債権残高（金融再生法基準、単体）につきましては、前事業年度末比2,704百万円減少し、16,987百万円となりました。不良債権比率につきましては、前事業年度末比0.54ポイント低下し、3.84%となりました。なお、不良債権残高につきましては、東日本大震災により状況が把握できていない先については織り込んでおりますが、把握できない一部の債務者については、上記計数には含めておりません。

(自己資本比率の状況)

当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末比 1.34 ポイント低下し、8.38%となりました。これは主に、東日本大震災の影響により災害による損失を計上した結果、純損失となったことによるものです。なお、単体の自己資本比率は、前事業年度比 1.40 ポイント低下し、8.35%となっております。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、投資活動及び財務活動により減少したキャッシュ・フローが営業活動により増加したキャッシュ・フローを上回ったことから、前連結会計年度比 7,887 百万円減少し、27,443 百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動により得られたキャッシュ・フローは 12,672 百万円となりました。これは主に、貸出金の減少及び預金の増加によってキャッシュ・フローが増加したことによるものです。前連結会計年度比では 3,819 百万円の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動により支出したキャッシュ・フローは 20,329 百万円となりました。これは主に、有価証券の取得によりキャッシュ・フローが減少したことによるものです。前連結会計年度比では 15,041 百万円の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動により支出したキャッシュ・フローは 230 百万円となりました。これは主に、配当金を支払ったことによるものです。前連結会計年度比 20 百万円支出の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営の安定性・健全性を確保するため内部留保の充実を図るとともに、業績に応じた弾力的な配当を行うことを基本方針としております。毎事業年度における配当の回数につきましては、当面は原則として年1回の期末配当とさせていただきます。

当期の期末配当につきましては、当期業績を総合的に勘案し、誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。次期の配当につきましては、業績見通しが不透明であるため未定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年6月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は福島県を主たる営業基盤とする地域金融機関です。地元の中小企業や個人との預貸金ビジネスを主としつつ、投資信託、個人年金保険等の窓口販売業務や有価証券運用等の市場営業にも力を入れております。

当行は次の3つのビジョンを掲げています。

- ① 強い銀行—株式会社として、如何なる経営環境にも耐えられる強い収益力を持った銀行を目指してまいります。
- ② 親切で便利な銀行—金融サービス業として、法人及び個人顧客のニーズの多様化、高度化に対応し、独自性に富んだきめ細かなサービスの提供を目指してまいります。
- ③ 透明性の高い銀行—市場等外部の信頼を維持するとともに、銀行の内部規律を維持していくためにも、経営内容の積極的な開示に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標及び経営戦略

当行は、平成20年度から22年度までの3年間の計画期間とした中期経営計画「地力強化計画」で「現場力の強化」「人材の育成」「業務の高度化」の推進に努めてまいりました。なお、数値目標に対する実績は次のとおりとなりました。

(単体ベース)		中期経営計画 (平成22年度目標)	平成22年度実績
収益	コア業務純益	50億円	27億円
	経常利益	25億円	11億円
財務	不良債権比率	4.00%	3.84%
	自己資本比率	10.50%	8.35%

平成23年度以降の中期経営計画については、東日本大震災を考慮し、数値目標は当面作成せず、これまでの中期経営計画による3本柱を引続き推進してまいりの方針です。

(3) 対処すべき課題

第1の課題は福島県の復興のため、お客さまへ金融面から最大限の支援を行うことと考えております。

第2の課題は収益力の強化です。復興支援のため、地域経済に十分な還元が出来るよう、相対型営業を中心に収益力の強化に取り組んでまいりたいと考えております。

第3の課題は内部管理の強化です。事務のレベルアップをはじめ、中期経営計画の3本柱に沿って内部管理力の強化に努めてまいりの方針です。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	36,291	28,490
商品有価証券	186	71
金銭の信託	1,723	1,663
有価証券	101,143	122,348
貸出金	443,190	437,407
外国為替	33	155
リース債権及びリース投資資産	3,418	3,237
その他資産	8,312	7,844
有形固定資産	13,971	12,866
建物	6,113	5,730
土地	6,859	6,451
その他の有形固定資産	999	684
無形固定資産	913	914
ソフトウェア	806	807
その他の無形固定資産	107	107
繰延税金資産	5,960	4,930
支払承諾見返	883	738
貸倒引当金	△8,249	△11,584
資産の部合計	607,779	609,085
負債の部		
預金	569,249	573,172
譲渡性預金	—	480
借入金	1,062	2,802
社債	3,700	3,700
その他負債	3,556	5,563
退職給付引当金	2,245	2,157
役員退職慰労引当金	199	161
睡眠預金払戻損失引当金	46	114
利息返還損失引当金	2	0
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,011
負ののれん	1,131	1,005
支払承諾	883	738
負債の部合計	583,176	590,907
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	777	△4,348
自己株式	△13	△14
株主資本合計	24,579	19,453
その他有価証券評価差額金	△727	△1,966
土地再評価差額金	616	550
その他の包括利益累計額合計	△110	△1,416
少数株主持分	134	140
純資産の部合計	24,603	18,177
負債及び純資産の部合計	607,779	609,085

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	18,320	16,101
資金運用収益	11,748	10,608
貸出金利息	10,442	9,562
有価証券利息配当金	1,272	1,026
コールローン利息及び買入手形利息	28	16
預け金利息	5	3
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,837	1,886
その他業務収益	1,403	642
その他経常収益	3,330	2,963
経常費用	18,079	14,557
資金調達費用	1,705	1,278
預金利息	1,547	1,116
譲渡性預金利息	2	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	—	0
債券貸借取引支払利息	0	—
借入金利息	20	20
社債利息	131	124
その他の支払利息	2	2
役務取引等費用	988	935
その他業務費用	339	27
営業経費	8,017	7,910
その他経常費用	7,028	4,406
貸倒引当金繰入額	1,257	376
その他の経常費用	5,771	4,029
経常利益	241	1,543
特別利益	434	217
償却債権取立益	434	217
特別損失	197	5,676
固定資産処分損	65	24
減損損失	131	432
災害による損失	—	5,184
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	479	△3,915
法人税、住民税及び事業税	23	97
法人税等調整額	103	942
法人税等合計	127	1,040
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△4,955
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△36	7
当期純利益又は当期純損失(△)	388	△4,963

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△4,955
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,239
その他の包括利益合計	—	△1,239
包括利益	—	△6,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△6,201
少数株主に係る包括利益	—	6

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,127	18,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
前期末残高	5,688	5,688
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,688	5,688
利益剰余金		
前期末残高	388	777
当期変動額		
剰余金の配当	—	△229
当期純利益又は当期純損失(△)	388	△4,963
土地再評価差額金の取崩	—	66
当期変動額合計	388	△5,126
当期末残高	777	△4,348
自己株式		
前期末残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13	△14
株主資本合計		
前期末残高	24,191	24,579
当期変動額		
剰余金の配当	—	△229
当期純利益又は当期純損失(△)	388	△4,963
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	66
当期変動額合計	388	△5,126
当期末残高	24,579	19,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,540	△727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,812	△1,238
当期変動額合計	2,812	△1,238
当期末残高	△727	△1,966
土地再評価差額金		
前期末残高	616	616
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△66
当期変動額合計	—	△66
当期末残高	616	550
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,923	△110
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,812	△1,238
当期変動額合計	2,812	△1,305
当期末残高	△110	△1,416
少数株主持分		
前期末残高	169	134
当期変動額		
連結子会社の増資による持分の増減	△2	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△32	6
当期変動額合計	△35	6
当期末残高	134	140
純資産合計		
前期末残高	21,437	24,603
当期変動額		
剰余金の配当	—	△229
当期純利益又は当期純損失（△）	388	△4,963
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
連結子会社の増資による持分の増減	△2	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,780	△1,232
当期変動額合計	3,166	△6,425
当期末残高	24,603	18,177

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	479	△3,915
減価償却費	970	977
減損損失	131	432
負ののれん償却額	△185	△125
持分法による投資損益(△は益)	△12	△12
貸倒引当金の増減(△)	1,257	5,476
退職給付引当金の増減額(△は減少)	44	△88
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	40	△38
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	2	67
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
資金運用収益	△11,748	△10,608
資金調達費用	1,705	1,278
有価証券関係損益(△)	1,043	△469
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	9	55
固定資産処分損益(△は益)	65	24
貸出金の純増(△)減	2,964	3,663
預金の純増減(△)	△2,843	3,922
譲渡性預金の純増減(△)	—	480
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	9	1,740
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	143	△86
コールローン等の純増(△)減	5,000	—
外国為替(資産)の純増(△)減	7	△121
資金運用による収入	11,943	10,643
資金調達による支出	△1,834	△1,117
その他	△316	530
小計	8,876	12,705
法人税等の支払額	△23	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,853	12,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△111,827	△125,417
有価証券の売却による収入	78,662	88,638
有価証券の償還による収入	29,915	16,783
有形固定資産の取得による支出	△1,376	△137
無形固定資産の取得による支出	△636	△255
有形固定資産の売却による収入	—	59
有形固定資産の除却による支出	△25	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,288	△20,329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	3,700	—
劣後特約付社債の償還による支出	△4,000	—
配当金の支払額	—	△229
少数株主からの払込みによる収入	50	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△250	△230
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,314	△7,887
現金及び現金同等物の期首残高	32,016	35,330
現金及び現金同等物の期末残高	35,330	27,443

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
会社名
株式会社 ふくぎんリース
株式会社 福島カードサービス

- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
会社名
株式会社 東北バンキングシステムズ
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はいずれも3月末日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等（株式については連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された価額）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、特例処理を適用している金利スワップを除き時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～15年
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によることとしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零とすることとしております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,315百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(追加情報)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により十分な情報が入手できない一部の債務者に対する債権については、通常実施すべき資産査定手続きとは別に、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した方法により引当を行っております。これにより計上した貸倒引当金の金額は3,851百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年又は2年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年又は2年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成22年4月27日開催の取締役会で廃止することを決定し、平成22年6月22日開催の第144回定時株主総会にて、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打ち切り支給が承認されております。

これに伴い、役員退職慰労引当金の繰入は平成22年6月の繰入をもって停止し、既引当金については継続して役員退職慰労引当金として計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価

で計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額で契約したものとして、リース債権及びリース投資資産に計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

貸出金及び預金の一部につき、金利リスクの回避手段として金利スワップ取引を行っており、金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。また、ヘッジの有効性の評価につきましては、特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんの償却については、10 年間の定額法により償却しております。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっておりますが、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度末から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。

これにより、経常利益は 0 百万円減少し、税金等調整前当期純損失は 36 百万円増加しております。

② 表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第 5 号平成 21 年 3 月 24 日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」を表示しております。

③ 追加情報

（包括利益の表示に関する会計基準）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 25 号平成 22 年 6 月 30 日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前年連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

1. 有価証券には、関連会社の株式 76 百万円を含んでおります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,834 百万円、延滞債権額は 13,406 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 87 百万円であります。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金

で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 571 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 16,900 百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (5) 貸倒引当金の計上基準」の追加情報に記載した東日本大震災の影響を受けている債権は、可能な限り把握できた情報に基づいて推定した場合、その一部の債権についてはリスク管理債権であると推定されます。これにより推定されたリスク管理債権見合相当額は23,550百万円であります。なお、当該見合相当額は、通常実施すべき資産査定を行った結果とは異なるため、上記計数には含めておりません。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 1,690百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、6,532百万円であります。

8. 貸出債権証券化(CLO-Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金の元本の当連結会計年度末残高の総額は、2,151百万円であります。なお、当行はCLOのメザン受益権及び劣後受益権を14,202百万円継続保有し貸出金に計上しているため、売却処理済みの優先受益権を含めた元本総額16,353百万円に係る貸倒引当金を計上しております。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

リース投資資産 731 百万円

担保資産に対応する債務

借入金 502 百万円

上記のほか、為替決済、歳入代理店、公金収納、外国為替等の取引の担保として、有価証券 29,811 百万円及び定期預け金 212 百万円を差し入れております。

なお、その他資産に保証金敷金 267 百万円及び手形交換所担保保証金等 3 百万円が含まれております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 34,087 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 32,552 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 3,403 百万円

12. 有形固定資産の減価償却累計額 14,807 百万円
13. 有形固定資産の圧縮記帳額 3,167 百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 ー 百万円)
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 500 百万円が含まれております。
15. 社債は、劣後特約付社債 3,700 百万円であります。
16. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第 2 条第 3 項）による社債に対する保証債務の額は 1,105 百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却 1,587 百万円及び株式等償却 78 百万円を含んでおります。
2. 減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位でグルーピングを行っております。また、本部資産、社員寮等、他の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産を共用資産とし、遊休資産についてはそれぞれ単独の資産グループとしております。その結果、営業店舗の統廃合及び地価の下落等により減損損失を認識すべきと判定された以下の資産グループ 6 カ所については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失（百万円）
福島県内	事業用資産 2カ所	建物、土地及び その他の有形固定資産	432
	遊休資産 4カ所		

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。正味売却額は、重要性の高い不動産については第三者から入手した鑑定評価額に基づく評価額、それ以外については「不動産鑑定評価基準」（国土交通省平成 14 年 7 月 3 日改正）に準拠して評価した額からそれぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

3. 災害による損失には、貸倒引当金繰入額 5,100 百万円及び固定資産関連費用 84 百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,000	—	—	230,000	
自己株式					
普通株式	156	6	—	163	(注)

(注) 普通株式の自己株式の増加は次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 6千株

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	229	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在

現金預け金勘定		28,490 百万円
定期預け金	△	212 百万円
普通預け金	△	471 百万円
その他の預け金	△	363 百万円
現金及び現金同等物		<u>27,443 百万円</u>

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。また、クレジット業務及び信用保証業務については「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	13,655	2,090	15,746	229	15,975	—	15,975
セグメント間の内部経常収益	98	71	169	17	187	△61	125
計	13,753	2,161	15,915	247	16,163	△61	16,101
セグメント利益	1,158	151	1,309	△22	1,287	256	1,543
セグメント資産	606,655	4,599	611,255	1,183	612,438	△3,352	609,085
セグメント負債	589,210	3,129	592,339	929	593,269	△2,361	590,907
その他の項目							
減価償却費	961	15	976	0	977	—	977
資金運用収益	10,588	0	10,588	74	10,662	△54	10,608
資金調達費用	1,266	49	1,316	16	1,333	△54	1,278
持分法投資利益	12	—	12	—	12	—	12
特別利益	217	—	217	—	217	—	217
(償却債権取立益)	217	—	217	—	217	—	217
特別損失	5,466	175	5,641	34	5,676	—	5,676
(固定資産処分損)	24	—	24	0	24	—	24
(減損損失)	432	—	432	—	432	—	432
(災害による損失)	4,974	175	5,150	34	5,184	—	5,184
(資産除去債務会計基準適用に伴う影響額)	35	—	35	—	35	—	35
税金費用	1,036	4	1,040	0	1,040	—	1,040
持分法適用会社への投資額	76	—	76	—	76	—	76
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	373	24	397	0	397	—	397

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジット業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 256 百万円は、セグメント間取引消去 130 百万円及び負ののれん償却額 125 百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,352 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,361百万円は、セグメント間取引消去△3,366百万円及び負ののれん1,005百万円であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	0

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるも の	社債	1,299	1,301	1
	その他	2,110	2,131	20
	外国証券	2,110	2,131	20
	小計	3,410	3,432	22
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	社債	1,170	1,162	△7
	その他	5,464	5,025	△439
	外国証券	5,464	5,025	△439
	小計	6,634	6,187	△447
合計		10,045	9,620	△425

3. その他有価証券 (平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	1,637	1,480	156
	債券	46,993	46,552	441
	国債	30,831	30,502	328
	地方債	1,060	1,037	23
	社債	15,101	15,012	89
	その他	4,449	4,374	75
	外国証券	4,065	4,023	41
	投資信託	383	350	33
	その他	—	—	—
	小計	53,081	52,407	674
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	3,846	4,242	△395
	債券	21,913	21,944	△31
	国債	19,991	20,017	△26
	地方債	—	—	—
	社債	1,922	1,927	△4
	その他	11,627	12,608	△980
	外国証券	6,053	6,123	△70
	投資信託	5,474	6,384	△909
	その他	100	100	—
小計	37,387	38,795	△1,407	
合計	90,468	91,202	△733	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,031	119	105
債券	75,114	628	30
国債	65,929	427	30
地方債	1,178	17	—
社債	8,006	183	—
その他	1,630	299	—
外国証券	1,154	255	—
投資信託	25	4	—
その他	451	39	—
合計	77,776	1,046	135

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、1,885百万円(うち、株式1,615百万円、その他269百万円)であります。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

1. 売買目的有価証券 (平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0

2. 満期保有目的の債券 (平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	社債	—	—	—
	その他	2,110	2,157	47
	外国証券	2,110	2,157	47
	小計	2,110	2,157	47
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	社債	1,105	1,077	△27
	その他	5,466	5,053	△413
	外国証券	5,466	5,053	△413
	小計	6,571	6,130	△440
合計		8,681	8,288	△392

3. その他有価証券 (平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	1,272	1,225	46
	債券	30,930	30,412	517
	国債	21,919	21,490	428
	地方債	270	262	7
	社債	8,740	8,659	80
	その他	4,070	4,041	29
	外国証券	3,203	3,190	12
	投資信託	867	850	17
	その他	—	—	—
小計	36,273	35,679	594	
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	3,031	3,677	△645
	債券	63,390	64,153	△763
	国債	52,523	53,214	△691
	地方債	2,217	2,241	△24
	社債	8,649	8,697	△47
	その他	10,261	11,419	△1,158
	外国証券	5,464	5,531	△66
	投資信託	4,696	5,787	△1,091
	その他	100	100	—
小計	76,682	79,250	△2,567	
合計	112,956	114,929	△1,973	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,103	71	69
債券	81,344	506	13
国債	72,470	394	13
地方債	692	11	—
社債	8,182	100	—
その他	5,628	67	0
外国証券	5,628	67	0
合計	88,076	645	83

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、株式 60 百万円であります。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から 50%程度下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	106.45	78.47
1株当たり当期純利益金額 (△は1株当たり当期純損失金額)	1.69	△21.59

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 平成22年3月31日	当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	24,603	18,177
純資産の部の合計額から控除する金額	134	140
うち少数株主持分	134	140
普通株式に係る期末の純資産額	24,469	18,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	229,843	229,836

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(△は当期純損失)	388	△4,963
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は当期純損失)	388	△4,963
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,846	229,839

3. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	36,240	28,439
現金	10,867	9,693
預け金	25,372	18,746
商品有価証券	186	71
商品国債	40	—
商品地方債	146	71
金銭の信託	1,723	1,663
有価証券	101,535	122,737
国債	50,822	74,442
地方債	1,060	2,487
社債	19,493	18,494
株式	6,521	5,434
その他の証券	23,636	21,877
貸出金	445,884	439,652
割引手形	1,858	1,690
手形貸付	44,272	40,068
証書貸付	347,465	351,958
当座貸越	52,287	45,935
外国為替	33	155
外国他店預け	33	155
その他資産	5,967	5,675
未決済為替貸	63	45
未収収益	738	660
金融派生商品	2	0
その他の資産	5,163	4,969
有形固定資産	13,943	12,841
建物	6,112	5,730
土地	6,846	6,444
その他の有形固定資産	984	666
無形固定資産	880	883
ソフトウェア	774	778
その他の無形固定資産	105	105
繰延税金資産	5,841	4,741
支払承諾見返	883	738
貸倒引当金	△7,200	△10,451
資産の部合計	605,918	607,146

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	569,945	573,618
当座預金	7,712	9,402
普通預金	181,830	187,571
貯蓄預金	2,553	2,427
通知預金	1,657	1,993
定期預金	362,372	359,325
定期積金	10,674	11,447
その他の預金	3,144	1,450
譲渡性預金	—	480
借入金	500	2,300
借入金	500	2,300
社債	3,700	3,700
その他負債	2,772	4,942
未決済為替借	54	44
未払法人税等	61	35
未払費用	1,524	1,805
前受収益	336	279
従業員預り金	27	28
給付補てん備金	50	53
金融派生商品	3	1
資産除去債務	—	35
その他の負債	713	2,658
退職給付引当金	2,238	2,149
役員退職慰勞引当金	193	155
睡眠預金払戻損失引当金	46	114
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,011
支払承諾	883	738
負債の部合計	581,377	589,210
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
その他資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	839	△4,459
利益準備金	301	347
その他利益剰余金	538	△4,806
繰越利益剰余金	538	△4,806
自己株式	△13	△14
株主資本合計	24,642	19,342
その他有価証券評価差額金	△718	△1,955
土地再評価差額金	616	550
評価・換算差額等合計	△101	△1,405
純資産の部合計	24,540	17,936
負債及び純資産の部合計	605,918	607,146

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	15,823	13,745
資金運用収益	12,037	10,592
貸出金利息	10,429	9,542
有価証券利息配当金	1,574	1,029
コールローン利息	28	16
預け金利息	5	3
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,808	1,888
受入為替手数料	553	535
その他の役務収益	1,254	1,353
その他業務収益	1,399	642
外国為替売買益	10	11
商品有価証券売買益	0	—
国債等債券売却益	923	543
その他の業務収益	466	87
その他経常収益	577	621
株式等売却益	118	101
その他の経常収益	458	519
経常費用	15,737	12,596
資金調達費用	1,693	1,266
預金利息	1,549	1,116
譲渡性預金利息	2	15
コールマネー利息	—	0
債券貸借取引支払利息	0	—
借用金利息	10	9
社債利息	131	124
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,001	954
支払為替手数料	123	120
その他の役務費用	877	834
その他業務費用	339	27
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	30	13
国債等債券償還損	11	—
国債等債券償却	297	13
営業経費	7,736	7,621
その他経常費用	4,966	2,727
貸倒引当金繰入額	1,307	467
貸出金償却	1,570	1,581
株式等売却損	105	69
株式等償却	1,645	78
金銭の信託運用損	9	55
その他の経常費用	327	473
経常利益	85	1,149

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	434	217
償却債権取立益	434	217
特別損失	197	5,466
固定資産処分損	65	24
減損損失	131	432
災害による損失	—	4,974
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	323	△4,099
法人税、住民税及び事業税	22	22
法人税等調整額	—	1,013
法人税等合計	22	1,036
当期純利益又は当期純損失(△)	300	△5,136

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,127	18,127
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,127	18,127
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,688	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△5,688	—
当期変動額合計	△5,688	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	—	5,688
当期変動額		
資本準備金の取崩	5,688	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	5,688	—
当期末残高	5,688	5,688
資本剰余金合計		
前期末残高	5,688	5,688
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,688	5,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301	301
当期変動額		
利益準備金の積立	—	46
当期変動額合計	—	46
当期末残高	301	347
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,400	—
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,400	—
当期変動額合計	△3,400	—
当期末残高	—	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△3,161	538
当期変動額		
利益準備金の積立	—	△46
剰余金の配当	—	△229
当期純利益又は当期純損失(△)	300	△5,136
別途積立金の取崩	3,400	—
土地再評価差額金の取崩	—	66
当期変動額合計	3,700	△5,345
当期末残高	538	△4,806
利益剰余金合計		
前期末残高	539	839
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△229
当期純利益又は当期純損失(△)	300	△5,136
別途積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	—	66
当期変動額合計	300	△5,299
当期末残高	839	△4,459
自己株式		
前期末残高	△13	△13
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△13	△14
株主資本合計		
前期末残高	24,342	24,642
当期変動額		
剰余金の配当	—	△229
当期純利益又は当期純損失(△)	300	△5,136
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	66
当期変動額合計	300	△5,299
当期末残高	24,642	19,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,532	△718
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,814	△1,237
当期変動額合計	2,814	△1,237
当期末残高	△718	△1,955
土地再評価差額金		
前期末残高	616	616
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△66
当期変動額合計	—	△66
当期末残高	616	550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,916	△101
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	—	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,814	△1,237
当期変動額合計	2,814	△1,303
当期末残高	△101	△1,405
純資産合計		
前期末残高	21,426	24,540
当期変動額		
剰余金の配当	—	△229
当期純利益又は当期純損失（△）	300	△5,136
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,814	△1,237
当期変動額合計	3,114	△6,603
当期末残高	24,540	17,936

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

**平成 23 年 3 月期
決算説明資料**



株式会社 福島銀行

[目 次]

I 平成 23 年 3 月期 決算の概況

1. 損益の状況	【単体】・【連結】	-----	1
2. 業務純益	【単体】	-----	3
3. 利鞘	【単体】	-----	3
(1) 全店分	【単体】		
(2) 国内業務部門	【単体】		
4. 有価証券関係損益	【単体】	-----	3
5. ROE	【単体】	-----	4
6. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	-----	4

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	-----	5
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】		
(2) 預かり資産残高	【単体】		
(3) 消費者ローン残高	【単体】		
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】		
(5) 業種別貸出状況	【単体】		
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	-----	7
3. リスク管理債権の状況	【単体】・【連結】	-----	8
○リスク管理債権に対する引当率	【単体】		
4. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	-----	8
5. 自己査定と金融再生法開示基準の関係	【単体】	-----	9

I 平成23年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
業務粗利益	10,879	△1,336	12,215
(除く国債等債券損益)	10,363	△1,269	11,632
資金利益	9,329	△1,019	10,348
役務取引等利益	934	127	807
その他業務利益	615	△444	1,059
(うち国債等債券損益)	516	△67	583
経費 (除く臨時処理分)	7,619	△117	7,736
人件費	3,492	54	3,438
物件費	3,703	△51	3,754
税金	423	△119	542
業務純益 (一般貸倒繰入前)	3,260	△1,219	4,479
除く国債等債券損益	2,743	△1,153	3,896
一般貸倒引当金繰入額 ①	438	1,084	△646
業務純益	2,822	△2,303	5,125
うち国債等債券損益	516	△67	583
臨時損益	△1,672	3,368	△5,040
うち不良債権処理額 ②	1,670	△1,868	3,538
貸出金償却	1,581	11	1,570
個別貸倒引当金繰入額	29	△1,924	1,953
債権売却損	59	45	14
(貸倒償却引当費用①+②)	2,108	△784	2,892
うち株式等関係損益	△46	1,586	△1,632
株式等売却益	101	△17	118
株式等売却損	69	△36	105
株式等償却	78	△1,567	1,645
うちその他臨時損益	43	△87	130
経常利益 (△は経常損失)	1,149	1,064	85
特別損益	△5,249	△5,486	237
うち固定資産処分損益	△24	41	△65
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	24	△41	65
うち減損損失	432	301	131
うち災害による損失	4,974	4,974	—
貸倒引当金繰入額 ③	4,890	4,890	—
固定資産関連	84	84	—
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△4,099	△4,422	323
法人税、住民税及び事業税	22	—	22
法人税等調整額	1,013	1,013	—
法人税等合計	1,036	1,013	22
当期純利益 (△は当期純損失)	△5,136	△5,436	300

与信関連費用 (①+②+③)	6,999	4,107	2,892
----------------	-------	-------	-------

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
連結粗利益	10,895	△1,062	11,957
資金利益	9,329	△714	10,043
役務取引等利益	950	101	849
その他業務利益	615	△449	1,064
営業経費	7,910	△107	8,017
貸倒償却引当費用 ①	2,023	△838	2,861
貸出金償却	1,587	11	1,576
個別貸倒引当金繰入額	△32	△1,955	1,923
一般貸倒引当金繰入額	408	1,073	△665
債権売却損	59	32	27
株式等関係損益	△46	1,585	△1,631
持分法による投資損益	12	0	12
その他	615	△168	783
経常利益	1,543	1,302	241
特別損益	△5,458	△5,695	237
うち災害による損失(△)	5,184	5,184	—
貸倒引当金繰入額 ②	5,100	5,100	—
固定資産関連他	84	84	—
税金等調整前当期純利益	△3,915	△4,394	479
法人税、住民税及び事業税	97	74	23
法人税等調整額	942	839	103
法人税等合計	1,040	913	127
少数株主損益調整前当期純利益 (△は少数株主損益調整前当期純損失)	△4,955	△5,307	352
少数株主利益(△は少数株主損失)	7	43	△36
当期純利益(△は当期純損失)	△4,963	△5,351	388

与信関連費用 ①+②	7,123	4,262	2,861
------------	-------	-------	-------

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	2	—	2
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
実質業務純益	3,260	△1,219	4,479
職員一人当たり(千円)	6,257	△2,243	8,500
コア業務純益	2,743	△1,153	3,896
職員一人当たり(千円)	5,266	△2,126	7,392
業務純益	2,822	△2,303	5,125
職員一人当たり(千円)	5,416	△4,310	9,726

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。
 3 職員数は期中平均人員(休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く)。

3. 利鞘

【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
資金運用利回 (A)	1.84	△0.28	2.12
貸出金利回	2.20	△0.23	2.43
有価証券利回	0.83	△0.62	1.45
資金調達原価 (B)	1.55	△0.10	1.65
預金等利回	0.19	△0.08	0.27
総資金利鞘 (A) - (B)	0.29	△0.18	0.47

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
資金運用利回 (A)	1.82	△0.28	2.10
貸出金利回	2.20	△0.23	2.43
有価証券利回	0.82	△0.69	1.51
資金調達原価 (B)	1.54	△0.11	1.65
預金等利回	0.19	△0.08	0.27
総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	△0.17	0.45

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	516	△67	583
売却益	543	△380	923
償還益	—	—	—
売却損	13	△17	30
償還損	—	△11	11
償却	13	△284	297
株式等損益(3勘定戻)	△46	1,586	△1,632
売却益	101	△17	118
売却損	69	△36	105
償却	78	△1,567	1,645

5. ROE

【単体】

(単位：%)

	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
実質業務純益ベース	15.35	△4.14	19.49
コア業務純益ベース	12.91	△4.04	16.95
業務純益ベース	13.28	△9.02	22.30
当期純利益ベース	△24.18	△25.48	1.30

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

6. 自己資本比率(国内基準)の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.35%	△1.40%	9.75%
(2) 基本的項目	19,237	△5,011	24,248
(3) 補完的項目	6,846	△111	6,957
(イ) うち一般貸倒引当金	1,943	△43	1,986
(ロ) うち土地再評価差額金	702	△69	771
(ハ) うち負債性資本調達手段等	4,200	—	4,200
(4) 控除項目	100	—	100
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	25,983	△5,123	31,106
(6) リスクアセット	310,929	△8,023	318,952

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 自己資本比率	8.38%	△1.34%	9.72%
(2) 基本的項目	19,488	△4,832	24,320
(3) 補完的項目	6,858	△118	6,976
(イ) うち一般貸倒引当金	1,956	△48	2,004
(ロ) うち土地再評価差額金	702	△69	771
(ハ) うち負債性資本調達手段等	4,200	—	4,200
(4) 控除項目	100	—	100
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	26,247	△4,949	31,196
(6) リスクアセット	312,973	△7,751	320,724

Ⅱ 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高

(1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
預金(末残)	573,618	3,673	569,945
預金(末残、譲渡性預金含む)	574,098	4,153	569,945
貸出金(末残)	439,652	△6,232	445,884
	平成22年度		平成21年度
		平成21年度比	
預金(平残)	560,841	△3,591	564,432
預金(平残、譲渡性預金含む)	569,101	3,064	566,037
貸出金(平残)	433,146	△1,469	434,615

(2) 預り資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
投資信託	41,177	2,239	38,938
公共債	6,274	△1,586	7,860
保険	29,226	2,145	27,081
合計	76,678	2,797	73,881

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
消費者ローン残高	143,658	5,830	137,828
うち住宅ローン残高	134,016	6,631	127,385
うちその他ローン残高	9,641	△802	10,443

(4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
中小企業等貸出残高	344,021	△5,511	349,532
中小企業等貸出比率	78.24	△0.15	78.39

(5)業種別貸出状況【単体】

① 業種別貸出金残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
製造業	32,921	△1,226	34,147
農業, 林業	1,140	251	889
漁業	346	40	306
鉱業, 採石業, 砂利採取業	434	△10	444
建設業	26,394	△1,290	27,684
電気・ガス・熱供給・水道業	1,692	1,476	216
情報通信業	4,517	1,636	2,881
運輸業, 郵便業	12,374	△3,040	15,414
卸売業, 小売業	41,541	△1,708	43,249
金融業, 保険業	22,808	119	22,689
不動産業, 物品賃貸業	45,467	△135	45,602
その他の各種サービス業	53,240	△4,583	57,823
国・地方公共団体	39,645	368	39,277
その他	157,122	1,869	155,253
合計	439,652	△6,232	445,884

② 業種別リスク管理債権残高

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
製造業	1,921	559	1,362
農業, 林業	11	2	9
漁業	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	△0	4
建設業	2,513	△337	2,850
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	166	△1	167
運輸業, 郵便業	424	152	272
卸売業, 小売業	2,193	△574	2,767
金融業, 保険業	16	△5	21
不動産業, 物品賃貸業	2,427	△2,383	4,810
その他の各種サービス業	5,046	80	4,966
国・地方公共団体	—	—	—
その他	2,101	△212	2,313
合計	16,827	△2,719	19,546

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
貸倒引当金	10,451	3,251	7,200
一般貸倒引当金	6,240	4,254	1,986
個別貸倒引当金	4,211	△1,003	5,214

【連結】

(単位：百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
貸倒引当金	11,584	3,335	8,249
一般貸倒引当金	6,539	4,434	2,105
個別貸倒引当金	5,044	△1,099	6,143

3. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成23年3月末		平成22年3月末
			平成22年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	2,826	△2,807	5,633
	延滞債権	13,342	66	13,276
	3ヶ月以上延滞債権	87	27	60
	貸出条件緩和債権	571	△5	576
	合計	16,827	△2,719	19,546

(単位：百万円)

貸出金残高(未残)	439,652	△6,232	445,884
-----------	---------	--------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.64	△0.62	1.26
	延滞債権	3.03	0.06	2.97
	3ヶ月以上延滞債権	0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権	0.12	0.00	0.12
	合計	3.82	0.56	4.38

【連結】

(単位：百万円)

		平成23年3月末		平成22年3月末
			平成22年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	2,834	△2,807	5,641
	延滞債権	13,406	68	13,338
	3ヶ月以上延滞債権	87	27	60
	貸出条件緩和債権	571	△5	576
	合計	16,900	△2,717	19,617

○リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

		平成23年3月末		平成22年3月末
			平成22年3月末比	
リスク管理債権	(A)	16,827	△2,719	19,546
貸倒引当金	(B)	10,451	3,251	7,200
引当率	(B) / (A)	62.10	25.27	36.83

4. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成23年3月末		平成22年3月末
			平成22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		9,361	△2,286	11,647
危険債権		6,967	△439	7,406
要管理債権		658	22	636
小計	(A)	16,987	△2,704	19,691
正常債権		425,089	△4,033	429,122
合計(総与信)	(B)	442,076	△6,737	448,813

(単位：%)

総与信に対する不良債権比率(A)/(B)	3.84	△0.54	4.38
----------------------	------	-------	------

5. 自己査定と金融再生法開示基準の関係

平成23年3月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示債権での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先 28	破産更生債権及び これらに準ずる債権 93	担保・保証等に よる保全部分 77		全額償却 又は引当 16		16	100%
実質破綻先 64							
破綻懸念先 69	危険債権 69	担保・保証等による 保全部分 41		必要額を 引当 16		16	58.97%
要 注 意 先	要管理債権 6	要管理債権中の 担保・保証等に よる保全部分 3					
	その他の 要注意先 581	要管理債権以外の 要注意債権				23	1.49%
正常先 3,668	正常債権 4,250	正常債権					
総計 4,420	総計 4,420			貸倒引当金計 57		57	担保保証等 による保全 部分以外に 対する 引当率 (C/D) 69.96%
				C 金融再生法開示債権 に対する引当金 33			
		A 金融再生法 開示債権 169	B 担保・保証等による 保全部分 121	D 担保・保証等による 保全部分以外 48			

保全率【(B+C) / A】

91.41%

【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未收利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返、未收利息及び仮払金

【開示基準】

金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権については、貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示

以 上